

会議録

会議の名称	平成 29 年度第 3 回西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会
開催日時	平成 30 年 1 月 23 日（火） 午後 7 時～午後 8 時 30 分
開催場所	西東京市役所保谷庁舎 1 階会議室
出席者	【委員】熊田委員（委員長）、伊藤委員（副委員長）、新井委員、滝沢委員、篠宮委員、小平委員、中野委員、中村委員、渡辺委員、小野委員 （欠席者）櫻井委員 【事務局】生活福祉課長、生活福祉課調整係長、生活福祉課調整係 2 名
議題	1 開会 2 議題 （1）市民アンケート調査の報告（中間）について （2）地区懇談会の実施について （3）団体・事業者ヒアリングについて （4）その他 3 閉会
会議資料の名称	資料 1－1 市民アンケート調査概要 資料 1－2 市民アンケート調査（市民）単純集計結果（経年比較） 資料 1－3 市民アンケート調査（民生委員）単純集計結果（経年比較） 資料 2－1 地区懇談会（市・社協合同）実施概要 資料 3－1 地域福祉に関する事業者及び団体へのアンケート調査等について 資料 3－2 地域福祉に関する団体アンケート調査 ※3 期実施分 資料 3－3 地域福祉に関する事業者アンケート調査 ※3 期実施分
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>1 開会</p> <p>2 議題 （1）市民アンケート調査の報告（中間）について</p> <p>○ 事務局 ―――資料 1－1、1－2、1－3 に沿って説明―――</p> <p>○ 委員長 民生委員アンケートの結果について、特徴的な点は何か。</p> <p>○ 事務局 問 1 の設問で、3 期目以降が減り、1 期目が増えているという点が特徴として挙げられ</p>	

る。これは、西東京市の民生委員は従来非常に欠員が多かったが、資料 1-1 に記載しているとおり、前回の 123 件から今回は 140 件となっており、地域福祉を支えている民生委員の数がここ数年でかなり増えてきているということ。

次に問 5 の「現在、担当されている地域の中で課題に感じることは何ですか」の 8 番「緊急時にどうしたらよいかわからない」が、前回の約 40% から今回は 22.6% とだいぶ下がっている。また、11 番の「サービスに結びついていない人がいる」も 41% から 32% に下がっている。

福祉に関する制度の認知度は、「名前も内容も知っている」が下がっていて、「名前を知っており、内容も少しは知っている」が増えている。これは、経験年数の浅い方が増えてきて、これらの相談窓口に直接つながった経験が少ないということではないかと推測される。

○ 委員長

他にご意見はないか。

○ 委員

回収率が、全体で約半分、70 歳以上の方が約 28% という点について、65 歳以上の方はほとんどの方が回答すると思うのだが、3 分の 1 しかないというのは、若い人からの回答が少なかったということか。

○ 事務局

人口の年齢比に基づいてアンケート対象者を抽出しており、対象者数に占める割合も 70 歳以上の方が多くなっているため、高齢の方の回答が多くなっているのだと思われる。年代ごとの発送数に対する回収率を出すことは可能。

○ 委員長

10 年前と比べて高齢化率が上がっているので、全くの無作為抽出ではなく、年齢構成比に応じて対象者数を決定したことに加え、高齢の方のほうが比較的回答してくださることが影響しているのではないかという説明である。

西東京市の高齢化が進んできていることは事実なので、高齢者の方の意見がこれだけ採れたということは重要な意味を持っている。市民調査だから若い方の意見があったほうが良いといったことはあまり考えずに、そういう傾向が出ているということ意識しながら読み込んでいけばいいと思う。

問 10 で、地域のつきあいが必要だと思う人が 10 年前に比べると減少しているが、5 年前からは上がっている。こういうところで、どういう層が付き合いが必要だと思っているか、クロスで見るといいかもしれない。

○ 委員

資料1-2の7ページ、問20の(2)の設問が途中で切れている。全文を教えてください。

○ 事務局

「地域の防災市民組織(自治(町)会などを母体に、地域の住民が防災活動をする組織に入っていますか」である。

○ 委員長

入っていると答えた方が9.4%、入っていない方が72.5%ということである。

○ 委員

問8「あなたは、これからも西東京市に住み続けたいと思いますか」という設問に対して、「住み続けたい」「当分は住み続けたい」が増えている。同様に、問27「高齢者や障害者、子どもにとって住みやすいまちだと思いますか」でも、住みやすいという回答が着実に増えている。これを見て、地域福祉活動が根を持って皆さんの中に浸透してきているのだろうと、とてもうれしく思った。

問10-1「どのようなときに地域とのかかわりの必要性を感じますか」について、2の「高齢者の孤独死や虐待、火災からの逃げ遅れを聞いたとき」と、5の「災害が発生したニュースや災害時に地域の人々が助け合うニュースを聞いたとき」が突出して多いことから、皆さん、普段はそんなにつながろうとは思っていないけれども、緊急時、危機の時にはつながることを認識していることが分かる。ここから、危機管理室や地域の防災団体と地域福祉がどのようにつながるかという課題も、一つ見えてくる。

○ 委員長

住み続けたいと思われている方については、高齢の方の回答が多いということも影響しているのではないかと思います。若い層が住み続けたいと言っている場合と、高齢の方がそう言っている場合では意味が少し違うと思うので、こういうところもクロス集計で見るといい。

問10-1の、事件や被害が出た時につながりや地域の必要性を感じるというのは、今後、地域福祉計画を作っていく中で重要な指摘だと思うので、共有化しておきたいと思う。

○ 委員

年齢層別の結果が分かると、それぞれの世代へのアプローチの仕方が見えてくる。例えば、包括を知っている割合の中で、名前も知らないのは若い層だということが見えれば、そこにアプローチが大切という課題が分かるので、年齢層別のクロス集計をしてもらいたい。全体的に、災害とか防災に関する事項の値が高くなっていることから、そこが誰にとって

も課題であることが見えてくる。

○ 委員長

市が行っている取組の認知度についてももう少し分析して欲しいという意見については、年齢でクロス集計をかけ、特徴的なものが出たものを示してもらいたい。例えば、地域包括については若い方が知らないとか、ささえあい訪問協力員はある年代の方がよく知っているなどの傾向が見えてくると、どの層に働き掛ければいいのか分かるので、そういった特徴的なものを共有して、分析していきたい。

問 16 の自治会に加入しているかどうかと加入していない理由について、「加入している」が3割を切っていて、加入していない理由として、「自治会がない」、「あるかどうか知らない」が多数を占めている。実態として、組織率自体が3割くらいなので、加入率は特に高くも低くもないと思う。これをどう読んで、計画を作っていくときに、自治会を強化するような戦略をつくるのか、それとも、別の方法で地域を取り込んでいく方向にするか等、今後意見交換できればと思っている。

「ほっとネット」については、もう少し認知度が上がってほしいと思うが、ほっとネット以外の取組も認知度が低い、知らなくてもいい、利用するときにそこにつながればいいと考えるのか、もう少し認知度を上げる必要があると考えるのかも、難しいところだと思う。

○ 委員

包括については、出前講座等の様々な場で、細かい内容は必要な時に知ってもらえればいいので、ただ包括というものがあるということを知っていてほしいという話をしている。

ほっとネット等に関しては、他に、ささえあい、「りんく」などもあり、市民には情報があまりにも複雑で、漠然と受け止められているのではないかと思うので、その辺の広報の工夫が必要だと思う。

○ 委員

ほっとネットについては、問 29 で、「重要だと思う」「どちらかといえば重要だと思う」が多く、この仕組自体は非常に評価されているのだなと前向きに捉えている。ただ、この制度やほっとネット推進員があまり知られていないことや、分かりにくいという意見がある。また、「りんく」のささえあいネットワーク、介護支援ボランティア制度などとの関係性についても分かりづらいたらと思うので、その辺の整理が必要だと感じる。

○ 委員長

今後、計画を作っていく中で、情報を提供するだけでなく、分かりやすさということも意識しなければならない。

○ 委員

問 23「福祉に関する情報をどのように得ていますか」では、「市の広報紙」が多く、問 24「困ったときには、誰に相談したいと思いますか」でも、公的機関では市役所が突出して多い。一般市民にとっては、市役所というものが非常に信頼されていること、社協や包括はよく知らなくても、とにかく市役所に行けば何か教えてくれるだろうと思っていることがよく分かる。

したがって、市役所で、ワンストップで情報を得られたり、どこかにつなげてもらえるようなシステムを充実させると、市民のサービス向上につながると思う。併せて、いろいろな施設とか名前の難しいものを整理していただきたい。

○ 委員長

災害に対する数字が高いということに関しては、ご意見等ないか。

○ 委員

今、災害時や緊急時のつながりについて心配されているのは良い傾向だと思う。ただ、熊本地震における障害者と高齢者の支援活動をやっている中で、被災地の現状として、つながりからこぼれ落ちて、高齢者、障害者が取り残され、孤立しているという実情がある。つまり、つながりだけでは駄目で、それに加えて仕組が必要である。今、西東京市で災害が起きると、高齢者、障害者は避難所では生活できないと思うので、つながりをつくっていく方法も考えつつ、避難所の体制とか、避難行動の支援の体制等も同時進行で整備していく必要があると感じている。

○ 委員長

危機感に働き掛けながら、つながるだけではなく、そのバックの仕組もきちんと作り込んでいくことが大事というご意見である。

これはまだ単純集計なので、今後、どこと関係しているのか、なぜこういう結果になったのか等、さらに深めていければと思っている。

(2) 地区懇談会の実施について

○ 事務局 ————資料 2 に沿って説明———

○ 委員長

地区懇談会についてはまだ進行中だが、現に参加している委員からご感想等を聞いて、質問等を受けたいと思う。

○ 委員

第1回では課題の洗い出しをしたが、参加者同士で課題は共通認識としてあるので、すんなりと出てきていた。特に、下保谷には「はなバス」が通っていない、スーパーも病院も近くにないというような、交通の便の話が多く、地域福祉を超えた課題も結構あると感じた。この後、どのような解決アイデアが出るか楽しみにしている。

○ 委員長

そういった課題が挙げたことについて、サービスがある程度充実してきているので、移動が充実してないところが出てきているのか。それとも、こういう所に来られる方は比較的元気な方が多いので、そういう方から見た視点として移動の問題が出てきたのかなど、どう理解するかも難しいところがある。ぜひ結果も教えていただきたいと思う。

○ 委員

南部圏域に参加した。南部は東伏見、柳沢、南町・向台町とかなり地域が広いので、最初に出た課題は、買い物、交通といった、生活難民という課題だった。具体的な内容としては、近くにあったスーパーやコンビニがなくなった。南町では、買い物は田無のアスタまで行かなければいけないのに、坂が非常に多く非常に不便。「はなバス」に南町からのルートがないので何とかしてほしいといった意見が出ていた。

他には、災害時にどうしたらいいかが高齢者は分からないとか、向台町ではマンションが多く、ごみの出し方が悪いので、行政がしっかり指導してほしいという意見もあった。ただ、これらは地域福祉計画には反映させにくい内容だと思う。

○ 事務局

どこの圏域でも、はなバスのルート等の交通の話や、歩道が狭い、道路が歩きづらい、目印になる建物が少ないので道が分かりづらいといったハード面での課題が挙げられていた。ただ、同じ課題に対しても、圏域ごとでの社会資源は異なっているので、これから懇談会が進んでいく中で違ったアイデアが出てくるのではないかと期待している。

○ 委員長

移動についての課題は、今回、これだけ中心に出てきた中で、計画としても扱う必要があると考える。

○ 事務局

多くの圏域で買い物難民等のご意見を多く受けているので、これから高齢化が進んでいく中で、高齢者の足という課題は各方面で多く頂いているので、そこは視野に入れるべきであろうと考える。

○ 委員長

実際的な解決方法として、有効な策やヒントになるようなものが各圏域の中で出てくることを期待している。インフラ整備以外でできることがないか、市民の意見を伺うといい。

○ 委員

アクセスとか高齢者の足という話は色々なところが出るが、はなバス等で対応を、と考えていると、なかなか解決策は見えてこない。輸送の会の方が買い物カフェみたいなバスを出して、みんなで買い物に出て、前後で茶話会をするというような取組を始めている所も実際にあるし、例えば、元気な高齢者がボランティアでアクセスの難しい所を補うなど、地域福祉とボランティア等をひも付けていくことは可能だと思うので、テーマには挙げ続けていただきたい。元気な高齢者を維持するには、外に出ることがとても大切である。自動車とか自転車を卒業するときに、安心して卒業ができる地域になることを期待している。

○ 委員

市はフレイル予防に力を入れている。社会参加とか引きこもらないようにすることが大事な視点とされているが、移動ができないということは大きなネックになる。フレイル予防のためにも、そういうところをきちんと手当する地域づくりをすることは大事だと思う。

○ 委員長

単にフレイル予防のことだけを言うのではなく、その環境をつくる必要がある。この地域福祉計画の中でどこまでそれが提言できるかは分からないが、ハード面は厳しいからと全部除外してしまうのではなく、移動というところにもきちんと向き合わなければならない。

○ 委員

勤務する病院は駅の近くで便利な場所だが、高齢の方はそこまでの移動も大変で、なかなか面会に来られない方もいる。

私たちは引きこもりの方等にも関わっているが、引きこもりの方は他人が家に入ってくることに拒否反応を示されるので、人と人の交流に時間がかかるケースが多い。そういう場合、民生委員に様子を見ていただくようお願いすることもある。公的機関だけでは、土日や夜間など、カバーできない部分もあるので、地域に根付いた方の協力はありがたい。

年齢層としては高齢者が多いと思うが、子育て世代や若い方にも魅力を感じてもらえるようなまちづくりが必要。

○ 委員長

駅から近い所でも、駅まで行くことが大変という方もいるということを考えていくことも大事である。

地域の情報を把握するときに、民生委員はとても重要だが、何でも民生委員頼みというわけにはいかないので、地域のネットワークが必要となる。ほっとネットもその1つである。計画の中でそういうところも整理していく必要がある。

○ 委員

以前会議の中で、団地の中にお店がなくなったのでお店を呼びたい、それには、地域への小売りの店の誘致に対する支援も必要という話が出ていた。地域の住民懇談会でも、高齢者は遠くまでの移動はできないけれども、地域の店までだったら行ける人はたくさんいるので、UR等を建てる時にはコンビニを1つ誘致するようにしてはどうか、そうすればそこで交流もできるという意見が出ていた。

○ 委員長

高齢者が外出することだけを考えるのではなく、店に来てもらうということも考えてはどうかというご意見である。シャッター商店街を活用して団体に出店してもらうといったことも含めて、議論を進めていければと思う。

○ 委員

懇談会の参加者は地域活動の担い手の方が多く当事者の課題が少なかった印象がある。次回に課題の解決策を考えるということだが、地域活動の担い手の方から挙げたこと以外の課題も意識しながら、アイデア出しをしていく必要があると感じた。

○ 委員長

確かに、参加されたメンバーは活動者が多く当事者が少ないので、担い手から見た当事者の姿等も、うまく引き出していただければと思う。

(3) 団体・事業者ヒアリングについて

○ 事務局 ———資料3-1、3-2、3-3に沿って説明———

○ 委員

子ども食堂は、何件あるのか。

○ 委員

7、8件だと思う。

○ 委員

調査対象者の「障害」の団体が「親の会・家族会等」となっているが、柳沢公民館と田無

公民館で行っている障害者の青年学級も、対象としたらどうか。

資料3-2の、問2の12番の「保護者会」というのは育成会のことか。育成会のことであれば、そう書いたほうがよい。

問3の、団体が活動を行う上で困っていることについて、地区懇談会で、地域に住んでいる方の困りごとの把握が難しいという意見が出ていたので、選択肢に「利用者の困りごとの把握が難しい」という項目も入れるとよい。

○ 事務局

1点目の青年学級については、公民館の事業なので、青年学級の担当の者と相談して、アンケート調査に入れるかどうか検討したいと思う。

他の2点については反映したいと思う。

○ 委員

対象者について、今回の分は細かく出てないが、高齢者の区分のバランスが悪い。前は、例えば特養が8、事業所が7、団体が5となっている。

○ 委員長

対象については、全体的にバランスが悪いと感じる。地域福祉らしい、例えば狭間のニーズ的な団体から聞くなどしてもよい。

○ 委員

子ども食堂の他にも、中学校の放課後カフェ等のお子さんたちのニーズを引き出している団体もある。あまり数を増やすわけにもいかないのだろうとは思いますが、もう少し工夫があってもいいのではないかと思った。

地域福祉に医療関係が含まれるのか分からないが、今は病院も社会貢献を考えていて、市民に働き掛けたりしているので、それをさらに意識付けるために病院も入れてはどうか。

また、質問に、団体が地域にどう貢献していけるかといった設問があってもいいのではないか。それは問1に含まれるのか。

○ 事務局

調査対象者のバランスについては、もう一度検討させていただく。より地域福祉らしい団体を考えたいと思う。

2点目の放課後カフェについては、同様の取組として、児童センターで行われている「おにぎりカフェ」等活動をされているのは把握している。ただ、活動の主体が、民生委員や育成会などであり、ここで言う団体として捉えるべきか、判断が難しいところもあるので、情報収集をして、アンケートをする対象として追加するか検討したい。

医療関係とは、どのような機関がイメージされるか。

○ 副委員長

地域包括ケアシステムを進める中では、介護領域、医療領域、福祉領域を全般的に見渡した内容になったほうが良いと思う。医療機関としては、今は退院促進とか在宅を進めているので、回復期リハビリテーションや療養型のような機能を持つ医療機関と連携を多くとるようなところ、訪問介護、訪問看護等の在宅医療をやっているところ、認知症のケアをしているところ、グループホーム等も入ってもいいのではないかな。

団体のアンケートの問2で、交流や連携、協力関係があるところを聞いているところにも医療機関がないので、入れた方がよい。地域包括も入れた方がよい。

問1は、地域と一緒にやっていることや地域に向けて行っていることを聞いているが、団体の活動として聞かれているのか、それ以外のことで聞いているのかが分からない。

事業者アンケートの問1について、日頃から連携をとっている事業者・団体・機関はかなりの多いと思うが、主なところを聞きたいのか、それとも全て聞きたいのか。それによって、回答欄も変わってくる。

○ 事務局

事業者アンケートの問1については、団体アンケートの問2のような形で、まずは選択肢を挙げ、「その他」という欄も設ける形にしたい。

団体アンケートの問2の選択肢に医療機関や包括を入れるというご意見については、追加したい。

○ 委員

団体の問3の選択肢に、「行政との協働」といった項目を入れてはどうか。市民アンケートの、市民の多くは行政に問合せをしているという調査結果ともつながる。

○ 委員

自分の勤務する病院では、精神疾患を抱えた方に関して、行政や地域のグループホームや作業所等とつながっている。また、発達障害の方の相談も増えているので、調査対象の「障害」の福祉サービス事業所では、身体、知的、精神をバランスよく調査してもらいたい。

○ 委員長

今回提示されているのは、前回計画策定時の調査票である。現在は、我が事・丸ごとや地域包括ケアということも出てきているので、調査対象も含め、そういうことを意識した内容に変えたほうがよい。例えば、地域包括ケアに関するところは、医療と介護と福祉というバランスで考えて調査対象を決めたほうが、知りたいことが見えてくると思う。また、先ほ

ど、地区懇談会で当事者の視点が弱いという意見があったが、事業者アンケートで利用者の方に何か課題があるかを聞くことによって補足できるところもあるかもしれない。アンケートの設計を見直して、戦略的に聞いた方がよい。

○ 委員

アンケートの対象者に何を求めているのかとか、地域福祉を各団体・事業所がどう捉えていくのかという視点がアンケートの中にあってこそ、意味があると思う。

○ 委員

この調査を送付するときに調査実施の目的等を書き添えると思うが、資料3の「アンケート調査等について」の「調査実施の目的」のところの文章をもう少し明確にして示すと、この(1)～(3)に対してどうしようかという焦点が出てくるのではないかと思う。特に(2)の「事業者等への住民参画の機会の程度」というのは、意味が分からないので、検討していただきたい。

○ 委員長

今出た意見も踏まえて、アンケート設計をしていただければと思う。これはいつまでに作らなければならないのか。

○ 事務局

調査の実施自体は4月～5月の予定である。

○ 委員長

調査の前には、委員会の開催の予定はないのか。

○ 事務局

今回は3月～4月を予定している。可能であれば、メール等でご意見を頂く機会を設けたいと思っている。

○ 委員長

まだ実施までに時間があるので、委員会が開催できるのであればそこに掛ける、開催が厳しいようであればメール等で意見を聞いて、それを集約して、最終的には委員長と副委員長の合議で決めるという形にしたいと思う。

(4) その他

○ 委員長

いろいろデータが集まってくれば、いよいよ計画の策定に向けて動いていくことになる。今、併せて動いている社協の活動計画のほうも見せていただきながら、連動して進めていければと思っているので、引き続きお力添えを頂くよう、よろしく願いしたい。

他にご意見等がなければ、以上で第3回西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会を終了する。